

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
1	H29. 1. 30	H29. 2. 13	・「官民連携福祉貢献インフラファンドのファンドマネジャー公募及び審査に係る法的支援業務委託（単価契約）」の金額確定及び支出について ・官民連携福祉貢献インフラファンドに係るファンドマネジャー募集要項の制定及びファンドマネジャーの公募について	105	1															会計管理局 管理部公金 管理課
2	H29. 1. 30	H29. 3. 29	・平成29年度官民連携ファンドの運営監視等に係る法的支援業務委託（単価契約） ・第三者への情報開示に関する承認の依頼について ・第三者への情報開示に関する承認の依頼について ・投資事業有限責任組合における諮問委員会の委員の指名及び通知について（回答） ・投資事業有限責任組合に対する出資金の支出について ・投資事業有限責任組合に対する出資金の支出について ・官民連携福祉貢献インフラファンドに係る投資事業有限責任組合契約の締結について ・官民連携福祉貢献インフラファンドに係る投資事業有限責任組合契約の締結について ・平成28年度官民連携ファンドの運営監視等に係る法的支援業務委託（単価契約） ・官民連携福祉貢献インフラファンド投資事業有限責任組合契約の締結に係る法的支援業務委託 ・官民連携福祉貢献インフラファンドのファンドマネジャー公募及び審査に係る法的支援業務委託（単価契約）	158		1														会計管理局 管理部公金 管理課

表の見方

<決定区分>

・開示、一部開示、非開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「1」を記入しています。

<(根拠規定) 条例7条>

・一部開示及び非開示について、条例7条各号のいずれを根拠として非開示としたのかについて、該当する項目に「1」を記入しています。

<公文書の件名>について

・特定の個人名、法人名、またそれらの特定に結びつく可能性のある情報は〇〇と表記しています。

・決定区分が不存在の場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。